

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	1,598,365	1,776,830	8,765,525
経常利益又は経常損失( ) (千円)	49,612	17,615	308,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	17,720	41,739	105,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,912	27,803	123,466
純資産額 (千円)	4,436,443	4,294,215	4,331,888
総資産額 (千円)	8,072,649	7,201,150	7,541,742
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.79	8.82	22.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	59.6	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第1四半期連結累計期間及び第26期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第27期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純損失金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復傾向にあります。中国経済の減速により、先行き不透明な状況となってまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,776,830千円（前年同期比11.2%増）、経常損失は17,615千円（前年同期は49,612千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,739千円（前年同期は17,720千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「攻殻機動隊 新劇場版」「屍者の帝国」「進撃の巨人 総集編 後編」「ハイキュー!! 総集編 前編・後編」、テレビ用アニメーション「フューチャーカード バディファイト100」「To LOVEる -とらぶる- ダークネス 2nd」「ピカリア!」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,273,964千円（前年同期比8.7%増）、一部の作品に制作期間が長期化したことにより、セグメント損失は26,327千円（前年同期は6,173千円のセグメント損失）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「あめつちだれかれそこかしこ」「椎名くんの鳥獣百科」の新刊、書籍「宇宙戦艦ヤマト2199 艦艇精密機械画集」等、定期月刊誌3点、並びに新刊コミックス・書籍25点を刊行しました。

また、既刊の「魔法使いの嫁」「曇天に笑う」シリーズは、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は156,628千円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失は30,626千円（前年同期は47,002千円のセグメント損失）となりました。

#### 著作権事業

著作権事業におきましては、「宇宙戦艦ヤマト2199 シリーズ」「サイコパス シリーズ」「009 RE:CYBORG」「進撃の巨人」「ハイキュー!! シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は265,017千円（前年同期比46.3%増）、映像マスターの償却費が増加したことにより、セグメント利益は56,778千円（前年同期比44.4%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は81,219千円（前年同期比30.0%増）となり、セグメント利益は10,837千円（前年同期は992千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ340,591千円減少し7,201,150千円となりました。主な要因は商品及び製品が53,934千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が107,030千円、映像マスターが94,908千円、仕掛品が95,069千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ302,917千円減少し2,906,935千円となりました。主な要因は未払金が13,380千円増加し、一方、買掛金が132,748千円、未払法人税等が39,314千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37,673千円減少し4,294,215千円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が13,935千円増加し、一方、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が51,609千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,500	49,335	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,335	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行㈱が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,572,481	2,534,028
受取手形及び売掛金	1,164,316	1,057,286
商品及び製品	97,710	151,645
仕掛品	1,020,903	925,834
貯蔵品	8,044	8,673
前渡金	62,853	48,026
繰延税金資産	41,738	36,284
その他	124,800	117,713
貸倒引当金	46,640	26,140
流動資産合計	5,046,209	4,853,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,322	668,059
土地	829,579	829,579
映像マスター(純額)	455,071	360,162
その他(純額)	69,911	64,109
有形固定資産合計	2,033,885	1,921,910
無形固定資産		
のれん	43,270	38,943
その他	9,253	10,007
無形固定資産合計	52,523	48,950
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	329,616	298,669
貸倒引当金	32,488	33,728
投資その他の資産合計	409,124	376,937
固定資産合計	2,495,532	2,347,798
資産合計	7,541,742	7,201,150



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	768,672	635,924
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	350,984	364,365
未払法人税等	60,484	21,169
前受金	950,702	939,248
賞与引当金	16,923	28,642
役員賞与引当金	-	1,037
返品調整引当金	62,363	49,263
受注損失引当金	59,732	24,988
その他	341,295	257,901
流動負債合計	2,751,154	2,462,537
固定負債		
長期借入金	339,192	329,193
株式給付引当金	34,800	34,452
退職給付に係る負債	36,144	37,387
その他	48,562	43,366
固定負債合計	458,698	444,398
負債合計	3,209,853	2,906,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,059,573	2,007,963
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,342,872	4,291,262
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,983	2,952
その他の包括利益累計額合計	10,983	2,952
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,331,888	4,294,215
負債純資産合計	7,541,742	7,201,150

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
売上高	1,598,365	1,776,830
売上原価	1,392,383	1,601,850
売上総利益	205,982	174,980
返品調整引当金戻入額	11,200	13,100
差引売上総利益	217,182	188,080
販売費及び一般管理費	188,601	194,437
営業利益又は営業損失 ( )	28,581	6,357
営業外収益		
受取利息	245	232
為替差益	7,848	-
デリバティブ評価益	4,730	-
受取賃貸料	12,720	11,582
その他	5,580	1,925
営業外収益合計	31,124	13,740
営業外費用		
支払利息	1,106	1,019
為替差損	-	15,517
賃貸収入原価	8,095	8,255
その他	891	205
営業外費用合計	10,093	24,998
経常利益又は経常損失 ( )	49,612	17,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	49,612	17,615
法人税、住民税及び事業税	42,994	22,615
法人税等調整額	31,371	1,508
法人税等合計	74,365	24,124
四半期純損失 ( )	24,752	41,739
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	7,031	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	17,720	41,739

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純損失( )	24,752	41,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,840	13,935
その他の包括利益合計	5,840	13,935
四半期包括利益	18,912	27,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,880	27,803
非支配株主に係る四半期包括利益	7,031	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	54,372千円	189,801千円
のれんの償却額	4,327	4,327

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	24,225	5	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,867	182,894	181,118	1,535,880	62,485	1,598,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,171,867	182,894	181,118	1,535,880	62,485	1,598,365
セグメント利益又は損失 ( )	6,173	47,002	102,135	48,959	992	47,967

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,959
「その他」の区分の利益	992
のれんの償却額	4,327
全社費用(注)	15,059
四半期連結損益計算書の営業利益	28,581

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,273,964	156,628	265,017	1,695,610	81,219	1,776,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,273,964	156,628	265,017	1,695,610	81,219	1,776,830
セグメント利益又は損失 ( )	26,327	30,626	56,778	174	10,837	10,662

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174
「その他」の区分の利益	10,837
のれんの償却額	4,327
全社費用(注)	12,692
四半期連結損益計算書の営業損失	6,357

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純損失金額( )	3 円79銭	8 円82銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) ( 千円 )	17,720	41,739
普通株主に帰属しない金額( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( ) ( 千円 )	17,720	41,739
普通株式の期中平均株式数( 株 )	4,681,508	4,735,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成16年 新株予約権(平成16 年 8 月30日定時株主総会決議) 及び平成16年 新株予約権(平 成16年 8 月30日定時株主総会決 議)については、平成26年 8 月 29日をもって権利行使期間満了 により、それぞれ失効しており ます。	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付J-ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。